

## 第2 各室の事業概要 (令和3年度事業実績)

保 健 総 室

(東地方保健所)

I 指導予防課関係業務

# 1 東青地域県民局地域健康福祉部の歳入・歳出(令和3年度)

## (1) 歳入

ア 一般会計

(調定分)

(単位：円)

科 目	3年度収入済額 A	2年度収入済額 B	差引額 A-B
民生負担金	3,001,981	2,162,110	839,871
児童福祉費	2,841,501	1,645,810	1,195,691
里親・母子生活支援施設・児童養護施設措置費	1,721,741	1,147,510	574,231
乳児院・助産施設措置費	9,560	75,500	△65,940
子ども自立センターみらい費	240,600	74,800	165,800
情緒障害児短期治療施設等措置費	0	0	0
知的障害児等措置費	54,000	0	54,000
児童心理治療施設等措置費	815,600	348,000	467,600
過年度収入	160,480	516,300	△355,820
知事部局	160,480	516,300	△355,820
環境保健負担金	0	0	0
健康推進費	0	0	0
未熟児等医療給付費	0	0	0
過年度収入	0	0	0
知事部局	0	0	0
環境保健使用料	3,000	3,000	0
土地建物等	3,000	3,000	0
保健所	3,000	3,000	0
民生使用料	7,500	0	7,500
土地建物等	7,500	0	7,500
青森福祉庁舎	7,500	0	7,500
雑入	3,326,914	6,891,864	△3,564,950
総務費	1,990	7,238	△5,248
情報公開	910	7,238	△6,328
個人情報保護	1,080	0	1,080
民生費	1,549,864	5,363,652	△3,813,788
生活保護費	773,462	1,180,176	△406,714
児童扶養手当返納金	344,280	3,754,940	△3,410,660
一時保護所給食	432,122	428,536	3,586
雑入	115,660	240	115,420
知事部局	115,660	240	115,420
過年度収入	1,659,400	1,520,734	138,666
知事部局	1,659,400	1,520,734	138,666
延滞金	14,190	72,860	△58,670
延滞金	14,190	72,860	△58,670
健康福祉政策課	0	40	△40
こどもみらい課	14,190	72,820	△58,630
過年度収入	0	0	0
知事部局	0	0	0
財産貸付収入	735,274	735,274	0
土地建物等	735,274	735,274	0
健康福祉政策課	735,274	735,274	0
合 計	7,088,859	9,865,108	△2,776,249

(証紙収入)

(単位：円)

科 目	3年度 A		2年度 B		差引額 A-B	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
総務手数料	1	750	5	3,750	△4	△3,000
証明	1	750	5	3,750	△4	△3,000
総務学事課	1	750	5	3,750	△4	△3,000
環境保健手数料	291	2,872,780	550	4,120,100	△259	△1,247,320
健康推進費	1	4,000	0	0	1	4,000
受胎調節認定	1	4,000	0	0	1	4,000
予防検査	0	0	0	0	0	0
自然保護費	0	0	0	0	0	0
温泉	0	0	0	0	0	0
医薬費	222	1,649,180	460	2,650,400	△238	△1,001,220
医療施設等許可	9	337,000	10	430,000	△1	△93,000
麻薬免許	120	475,400	356	1,415,000	△236	△939,600
医薬品医療機器等	93	836,780	94	805,400	△1	31,380
生活衛生費	68	1,219,600	90	1,469,700	△22	△250,100
食品関係営業許可	52	697,600	76	998,700	△24	△301,100
興行場営業許可	0	0	0	0	0	0
公衆浴場営業許可	0	0	0	0	0	0
旅館営業許可	0	0	0	0	0	0
理容所等開設検査	2	32,000	1	16,000	1	16,000
化製場設置許可	0	0	0	0	0	0
建築物衛生管理業者登録	14	490,000	13	455,000	1	35,000
計	292	2,873,530	555	4,123,850	△263	△1,250,320
一般会計収入額計		9,962,389		13,988,958		△4,026,569

イ 特別会計 (収入済分)

単位：円

科 目	3年度 A	2年度 B	差引額 A-B
母子福祉資金貸付金収入	11,197,387	11,780,790	△583,403
現年度収入	10,937,975	11,172,605	△234,630
元 金	10,934,151	11,168,019	△233,868
利 子	3,824	4,586	△762
過年度収入	259,412	608,185	△348,773
元 金	259,412	608,185	△348,773
利 子	0	0	0
寡婦福祉資金貸付金収入	208,860	332,340	△123,480
現年度収入	208,860	332,340	△123,480
元 金	208,860	332,340	△123,480
利 子	0	0	0
過年度収入	0	0	0
元 金	0	0	0
利 子	0	0	0
父子福祉資金貸付金収入	443,808	388,158	55,650
現年度収入	443,808	388,158	55,650
元 金	443,808	388,158	55,650
利 子	0	0	0
過年度収入	0	0	0
元 金	0	0	0
利 子	0	0	0
雑 入	0	0	0
現年度収入	0	0	0
過年度収入	0	0	0
計	11,850,055	12,501,288	△651,233

## (2) 歳出 (一般会計、特別会計)

(単位:円)

項目	3年度支出額 A	2年度支出額 B	差引額 A-B
総務費	1,771,533	833,660	937,873
総務管理費	1,450,900	395,670	1,055,230
人事管理費	0	0	0
財産管理費	1,450,900	395,670	1,055,230
企画費	320,633	437,990	△117,357
企画総務費	320,633	437,990	△117,357
民生費	1,722,523,570	1,758,528,824	△36,005,254
社会福祉費	227,572,373	165,032,535	62,539,838
社会福祉総務費	1,402,103	833,290	568,813
福祉事務所費	2,394,198	2,525,374	△131,176
老人福祉費	465,160	488,132	△22,972
婦人福祉費	1,821,518	762,085	1,059,433
障害者福祉費	156,600,656	157,052,885	△452,229
女性相談所費	64,818,538	3,300,569	61,517,969
地域福祉費	70,200	70,200	0
児童福祉費	1,305,461,089	1,395,375,276	△89,914,187
児童福祉総務費	1,570,155	6,829,837	△5,259,682
児童措置費	34,237,996	33,753,971	484,025
児童相談所費	14,506,079	23,450,644	△8,944,565
ひとり親家庭等福祉費	1,255,138,915	1,331,335,824	△76,196,909
障害児福祉費	7,944	5,000	2,944
生活保護費	189,490,108	197,371,358	△7,881,250
生活保護総務費	1,958,527	1,782,753	175,774
扶助費	187,531,581	195,588,605	△8,057,024
災害救助費	0	749,655	△749,655
救助費	0	749,655	△749,655
環境保健費	34,056,947	33,362,416	694,531
公衆衛生費	8,288,704	8,460,470	△171,766
結核対策費	3,430,261	3,571,088	△140,827
予防費	3,089,073	2,664,833	424,240
生活習慣病対策費	1,108,978	1,587,711	△478,733
母子保健対策費	67,920	60,000	7,920
精神保健福祉費	592,472	576,838	15,634
環境衛生費	9,820,739	8,636,556	1,184,183
食品衛生費	9,427,109	8,145,055	1,282,054
生活衛生総務費	293,560	401,447	△107,887
生活衛生指導費	100,070	90,054	10,016
保健所費	15,403,943	15,426,379	△22,436
保健所費	15,403,943	15,426,379	△22,436
医薬費	492,561	788,011	△295,450
医務費	64,261	66,955	△2,694
薬務費	228,861	243,082	△14,221
企画調整費	199,439	477,974	△278,535
自然保護費	51,000	51,000	0
自然保護総務費	51,000	51,000	0
農林水産業費	212,144	297,491	△85,347
農業費	212,144	297,491	△85,347
総合販売戦略費	26,012	33,039	△7,027
食の安全・安心推進費	181,882	264,452	△82,570
	4,250	0	4,250
商工費	168,877	214,894	△46,017
商工費	168,877	214,894	△46,017
商工総務費	168,877	214,894	△46,017
一般会計合計(A)	1,758,733,071	1,793,237,285	△34,504,214
母子寡婦福祉資金特別会計(B)	28,273,500	24,496,700	3,776,800
指導調査費	117,000	153,300	△36,300
母子福祉資金貸付費	23,000,500	20,577,400	2,423,100
寡婦福祉資金貸付費	0	0	0
父子福祉資金貸付費	5,156,000	3,766,000	1,390,000
部総計(A+B)	1,787,006,571	1,817,733,985	△30,727,414

※ 統合庶務システムに係るものを除く。

## 2 保健統計調査

### (1) 月報

#### ア 人口動態調査

出生、死亡、婚姻、離婚、死産について審査・報告を行った。

(以下は「令和2年青森県保健統計年報」に基づき、管内4町村分について記載。)

##### ① 出生

令和2年の出生は50人、出生率(人口千対)は2.5で、前年の3.5を1.0ポイント下回り、県全体5.5を3.0ポイント下回った。

##### ② 死亡

令和2年の死亡は409人、死亡率(人口千対)は20.1で、前年の22.2を2.1ポイント下回り、県全体14.5を5.6ポイント上回った。

死亡者数を死因別でみると、多い順に、悪性新生物が125人、老衰が69人、心疾患が58人となっている。

##### ③ 乳児死亡

令和2年の乳児死亡は0人、乳児死亡率(出生千対)は0で、県全体2.6を2.6ポイント下回った。なお、前年の管内の乳児死亡は1人であった。

##### ④ 死産

令和2年の死産は0人で、県全体の死産率(出産千対)は20.8であった。なお、前年の管内の死産率は0であった。

##### ⑤ 周産期死亡

令和2年の周産期死亡は0人、周産期死亡率(出産(出生+妊娠満22週以後の死産)千対)は0で、県全体4.7を4.7ポイント下回った。なお、前年の管内の周産期死亡率は13.9であった。

##### ⑥ 婚姻及び離婚

令和2年の婚姻は32件、婚姻率(人口千対)は1.6で、前年の2.1を0.5ポイント下回り、県全体3.3を1.7ポイント下回った。

また、令和2年の離婚は11件、離婚率(人口千対)は0.54で、前年の1.34を0.80ポイント下回り、県全体1.55を1.01ポイント下回った。

#### イ 病院報告

管内町村の2病院における患者の利用状況について調査を行った。

#### ウ 医療施設動態調査

医療法の規定に基づき、開設、廃止、変更等の届出の受理または処分を行った医療施設について調査を行った。

### (2) 年報・年度報

#### ア 衛生行政報告例

給食施設、食品衛生、薬局、不妊手術、人工妊娠中絶等

#### イ 地域保健・健康増進事業報告

4町村及び保健所

### (3) その他の調査

なし

### 3 医療薬務

#### (1) 医療施設等の状況

##### ア 医療施設等数

令和4年3月31日現在

区 分	総 数	青森市	平内町	今別町	蓬田村	外ヶ浜町
病 院	21	19	1	0	0	1
病 床 数	4,457	4,317	96	0	0	44
一般	2,667	2,575	48	0	0	44
精神	1,164	1,164	0	0	0	0
結核	33	33	0	0	0	0
感染症	5	5	0	0	0	0
療養	588	540	48	0	0	0
診 療 所	18	(中核市移行) 青森市除く	6	3	2	7
	( 0)		( 0)	( 0)	( 0)	( 0)
無床	17		6	2	2	7
有床	1		0	1	0	0
病床数	19		0	19	0	0
	( 0)		( 0)	( 0)	( 0)	( 0)
歯科診療所	6		3	1	1	1
助産所	0		0	0	0	0
施術所	4		0	2	1	1
歯科技工所	1		0	1	0	0
衛生検査所	0	0	0	0	0	
老人保健施設	1	0	0	0	1	

- 注) 1. 診療所の「病床数」欄の( )内は療養病床を再掲  
 2. 「診療所」欄の( )内は療養病床を有する診療所を再掲  
 3. 単位：施設(床)

##### イ 医療従事者数

令和2年末現在

区 分	総 数	青森市	平内町	今別町	蓬田村	外ヶ浜町
医 師	697	679	7	2	1	8
歯科医師	192	187	2	2	0	1
薬 剤 師	718	694	12	3	0	9

注) 単位：人

(2) 医療監視の状況

※令和3年度対象施設は令和4年3月31日現在のものである。

年度	3		2		元	
区分	対象施設数	実施数	対象施設数	実施数	対象施設数	実施数
		実施率 (%)		実施率 (%)		実施率 (%)
病院	2	0	2	0	2	2
		0.0		0.0		100.0
一般診療所	18	0	18	0	18	7
		0.0		0.0		38.8
歯科診療所	6	0	6	2	6	2
		0.0		33.3		33.3

(3) 医薬品販売業者等数

令和4年3月31日現在

区分		総数	青森市	平内町	今別町	蓬田村	外ヶ浜町	
製造業	医薬品	1	1	0	0	0	0	
	医療機器	0	0	0	0	0	0	
	薬局製剤	0		0	0	0	0	
薬局		9		3	2	0	4	
医薬品販売業	一般(みなし店舗)	0		0	0	0	0	
	卸売	57	57	0	0	0	0	
	店舗販売業	7		2	2	0	3	
	薬種商(みなし店舗)	0	0	0	0	0	0	
	配置	6	5	1	0	0	0	
	特例	一般	0		0	0	0	0
		歯科	0		0	0	0	0
		ガス	0		0	0	0	0
綿		0		0	0	0	0	
医療機器	輸入販売業	0	0	0	0	0	0	
	修理業	37	37	0	0	0	0	
	販売業	高度管理	2		1	0	0	1
			33		12	5	5	11
	賃貸業	高度管理	0		0	0	0	0
			0		0	0	0	0
	販・賃	高度管理	0		0	0	0	0
		2		2	0	0	0	
毒物劇物	販売業	一般	5		1	2	0	2
		農薬用品目	3		1	1	1	0
		特定品目	0		0	0	0	0
	業務上取扱者	0	0	0	0	0	0	
	特定毒物研究者	5	5	0	0	0	0	
	特定毒物使用者	1	1	0	0	0	0	
麻薬卸売業		6	6	0	0	0	0	
麻薬小売業		146	140	3	0	0	3	

注) 単位：施設

(4) 薬事監視の状況

年 度		3		2		元		
区 分		対象 施設数	実施数	対象 施設数	実施数	対象 施設数	実施数	
			実施率 (%)		実施率 (%)		実施率 (%)	
製造業	医薬品	1	0	1	1	1	0	
			0.0		100.0		0.0	
	医療機器	0	0	0	0	0	0	
			0.0		0.0		0.0	
	薬局製剤	0	0	0	0	0	0	
			0.0		0.0		0.0	
薬 局		8	4	9	2	9	7	
			50.0		22.8		77.8	
医薬品 販売業	一般(みなし店舗)	0	0	0	0	0	0	
			0.0		0.0		0.0	
	卸売	56	15	57	10	59	30	
			26.8		17.5		50.8	
	店舗	8	3	7	0	7	3	
			37.5		0.0		42.9	
	薬種商(みなし店舗)	0	0	0	0	0	0	
			0.0		0.0		0.0	
	配置	5	0	6	0	6	0	
			0.0		0.0		0.0	
	特例 ※	一般	0	0	0	0	0	0
				0.0		0.0		0.0
		歯科	0	0	0	0	0	0
				0.0		0.0		0.0
ガス	0	0	0	0	0	0		
		0.0		0.0		0.0		
綿	0	0	0	0	0	0		
		0.0		0.0		0.0		
医療機器	輸入販売業		0	0	0	0	0	
			0.0	0.0	0.0	0.0		
	修理業		35	8	37	11	37	15
				22.9		29.7		40.5
	販売業	高度	3	1	2	0	2	2
				33.3		0.0		100.0
	管理	33	0	33	0	33	6	
				0.0		0.0		18.2
	貸与業	高度	0	0	0	0	0	0
				0.0		0.0		0.0
管理	0	0	0	0	0	0		
			0.0		0.0		0.0	
販売業・ 貸与業	高度	0	0	0	0	0	0	
			0.0		0.0		0.0	
管理	1	0	2	0	2	0		
			0.0		0.0		0.0	
毒物劇物	一般	4	1	5	0	5	1	
			25.0		0.0		20.0	
	農業用	3	0	3	3	3	1	
			0.0		100.0		33.3	
	特定	0	0	0	0	0	0	
			0.0		0.0		0.0	
	業務上取扱者		0	0	0	0	0	
				0.0		0.0		0.0
	特定毒物研究者		4	0	5	0	5	3
			0.0		0.0		60.0	
特定毒物使用者		1	0	1	0	1	0	
			0.0		0.0		0.0	
麻薬取扱施設 ※		291	80	299	80	301	126	
			27.4		26.7		41.8	

注) 単位：施設

※麻薬取扱施設は、動物診療施設及び麻薬研究者等を含む。



### (5) 野生大麻、けしの除去状況

#### ア 野生大麻除去本数（延べ数）

令和4年3月31日現在

年度 区分	3	2	元(31)
管内（本／カ所）	0 / 0	17 / 2	3 / 1
県（本／カ所）	48,239 / 85	50,173 / 94	60,450 / 88

#### イ けし除去本数（延べ数）

年度 区分	3	2	元(31)
管内（本／カ所）	728 / 5	193 / 6	60 / 2
県（本／カ所）	10,442 / 114	9,401 / 101	4,927 / 72

### (6) 薬物乱用防止のための普及啓発活動状況

#### ア 文化祭等における薬物乱用防止コーナーの設置

No.	実施年月日	実施学校等	内 容
		な し	

#### イ 薬物乱用防止講演会の実施

No.	実施年月日	実施学校等	参加人数	対 象	講 師
1	R3.7.1	青森市立新城中学校	130	中学生 教職員	技師 村井 収平
2	R3.9.9	平内町立東平内中学校	23	中学生 教職員	技師 村井 収平
3	R3.12.16	平内町立西平内中学校	36	中学生 教職員	技師 村井 収平

## (7) 献血状況

献血の推進のため、管内市町村、関係機関等の協力を得て、地域住民に献血思想の普及啓発を図ることにより、献血者の確保に努めている。

管内における移動献血バスによる献血実績は4,474人となっており、達成率は78.8%となっている。(平成21年度から成分献血バスは、廃止となった。)

市町村	令和3年度目標 (リットル)	令和3年度実績					令和3年度 達成率
		200ml (人)	400ml (人)	確保量 (リットル)	1台平均 (人)	400ml比 (%)	
青 森 市	2,122.8	173	4,065	1,660.6	32.9	95.9	78.2%
平 内 町	52.2	4	92	37.6	32.0	95.8	72.0%
外ヶ浜町	17.4	0	31	12.4	31.0	100.0	71.3%
今 別 町	17.4	0	76	30.4	38.0	100.0	174.7%
蓬 田 村	17.4	0	33	13.2	33.0	100.0	75.9%
管内(計)	2,227.2	177	4,297	1,754.2	32.8	96.0	78.8%
県(計)	10,022.4	837	24,125	9,817.4	39.1	96.6	98.0%

## 4 会議・研修

### (1) 青森地域保健医療推進協議会・部会

青森県保健医療計画に基づく地域における保健医療活動を効果的に推進するため、二次保健医療圏ごとに設置している。同協議会は、同計画に反映させるべき地域の課題や取組及び地域における計画の推進に関して協議する。また、同協議会は、専門の事項を調査協議するため必要がある場合は部会を置くことができ、青森地域においては、保健対策部会を設置している。

開催日時	委員・部会員	出席者数	検討事項
令和4年3月10日(木)	協議会委員 17名 保健対策部会 員 10名	(書面開催)	議題 健康青森地域21(第二次計画) の進捗状況について

### (2) 青森地域災害医療対策協議会

東日本大震災の発生を踏まえ、青森県では、災害現場に最も近い保健医療行政機関である保健所において、関係機関が連携し、自律的に集合した医療チームの配置調整や情報提供を行うなど地域医療を確保するため、二次保健医療圏ごとに、平時から、保健所、市町村等の行政担当者と地域の医師会や災害拠点病院等の医療関係者、災害医療コーディネーター等が定期的に情報交換する場を設置している。

開催日時	委員	出席者数	検討事項
新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえて開催中止	協議会委員 32名	—	—

### (3) 医師臨床研修における地域保健研修

平成16年度から、診療に従事しようとする医師が、免許取得後に2年間の臨床研修を受けることが義務付けられ、その必修科目の一つとして「地域保健・医療」が規定され、保健所や診療所等の役割を理解するための研修が位置付けられたことに伴い、当所は協力施設として平成17年度から県立中央病院及び青森市民病院で臨床研修を行う研修医に対して地域保健研修を実施してきた。

その後、平成21年の関係省令改正により、「地域保健」が選択科目に変更となり、また、平成21年度以降は、青森市民病院の研修医については青森市保健所が実施し、県立中央病院の研修医については希望者のみ当所で実施することとなった。

なお、平成21年度以降、県立中央病院における希望者がいないことから、当所においては「地域保健」の研修を実施しておらず、令和3年度も同様であった。